

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 6月 23日

上 場 会 社 名 ユニデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6815

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理本部 副本部長

東京都

氏 名 高田 泰男

TEL (03) 5543 - 2800

決算取締役会開催日 平成 12年 6月 23日

1. 12年 3月期の連結業績(平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は四捨五入しております)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	84,439	△ 13.4	6,284	-	3,387	-
11年 3月期	97,490	△ 14.8	133	△ 97.3	△ 6,219	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	△ 13,966	-	△ 274.37	-	△ 24.3	2.5	4.0
11年 3月期	△ 10,256	-	△ 201.21	-	△ 14.3	△ 3.6	△ 6.4

(注)①持分法投資損益 12年 3月期 93 百万円 11年 3月期 △10 百万円
 ②有価証券の評価損益 354 百万円 デリバティブ取引の評価損益 △ 22 百万円
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	118,991	49,353	41.5	996.55
11年 3月期	151,564	65,377	43.1	1,282.67

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	7,652	15,694	△ 21,828	11,702
11年 3月期	-	-	-	-

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)1 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

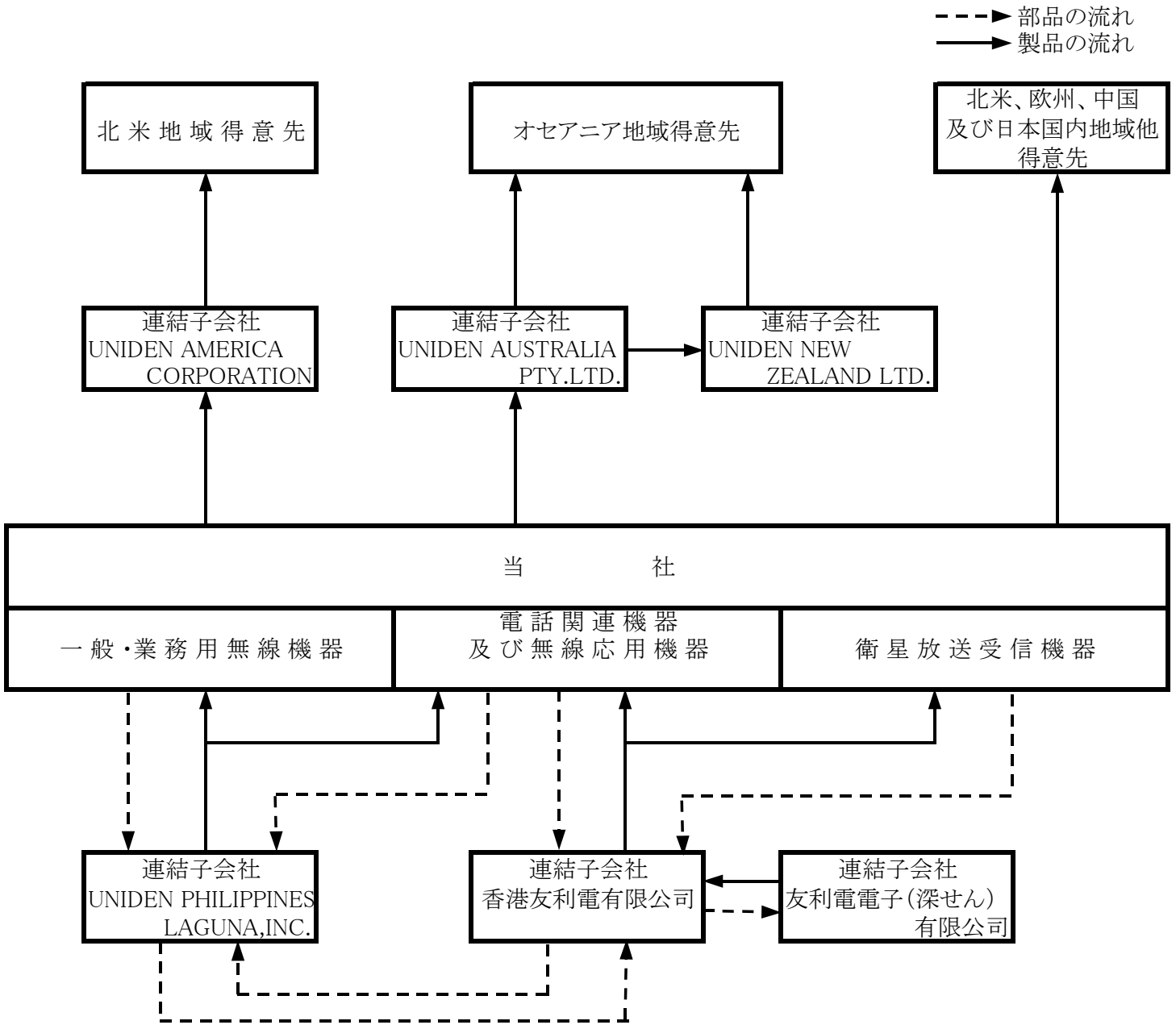
2. 13年 3月期の連結業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,500	1,600	1,600
通 期	74,300	2,600	2,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 86 銭

1. 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社33社で構成され、電話関連機器、無線応用機器、衛星放送受信機器及び一般・業務用無線機器の開発、製造及び販売を主要な事業とし、かつこれに付帯または関連する事業等を営んでおり、事業の系統図は次のとおりであります。



2、経営方針

当社は、「情報・通信機器分野において世界の顧客満足を得るために、全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念とし掲げており、当連結会計年度はその実現のため設計・製造・販売の全てにおいて、品質方針を「顧客満足第一」と定め、全社的な信頼性の向上を図ってまいりました。世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給することで、企業価値の向上を目指し、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存です。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。また、内部留保資金につきましては、目覚ましい進化を遂げている情報・通信機器分野において、常に顧客満足を得ることの出来る製品を送り出すための開発資金等として有効投資してまいります。

対処すべき課題

当連結会計年度までに事業の再構築が終了し、経営基盤の安定化が完了いたしました。

しかし、21世紀に向けて当社の基盤である通信機器の市場では、めまぐるしい進化が過去に無い速度で進行しております。

このような時代に即した 21世紀に向けての事業基盤の構築を早急に進める事が、当社の最大の課題と認識しております。

まず、当社の主力商品でありますコードレス電話機の市場においては、ローエンド商品の低価格化がより一層進む中で、数量の追求から、付加価値の追求への転換が求められております。即ち、電話機器においては、より付加価値の高いデジタル化商品や、2.4GHz 帯コードレス電話機の拡販が急務であり、無線機器・応用無線機器においては GPS 搭載機種や、デジタル化への対応が求められております。

一方、今後売上を増加させて行く為には、新商品の開発・新市場への参入が不可欠であります。

当社は、ヨーロッパ向けにデジタル・コードレス電話を開発・投入し、本年秋口より本格的な出荷を開始する予定であります。

また、北米・中南米市場向けに、ワイヤレスローカルループを商品化し、同じく本年秋口より本格出荷の予定であります。

これらのハードウェア商品とは別に、インターネットに関連する各種のサービス事業、ソフトウェア事業への参入を図る目的で、本年4月にネットウィナーズ株式会社を設立し、当社の特色を活かしたネット事業への本格参入を開始いたしました。

また、急速に拡大する携帯電話の重要部品であるクリスタル発振器の製造販売事業の拡大を目的として、当社電子部品開発製造部門を分離・独立させる予定です。

3、経営成績

(1)当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や金融システムの改善に伴い、一部に景気回復への兆しが見え始めましたが、自立的・継続的な回復には至らず依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

一方、当社の主要市場である米国では、株価の上昇を背景に活発な個人消費が継続し、引き続き長期的な景気拡大を続けてまいりました。

無線通信機器業界におきましては、世界的な携帯端末の需要増加に伴い無線通信機器関連の部品コスト上昇が見られる一方、市場においては需要が低価格帯の機種に移行するなど価格競争が一層激化してまいりました。

このような状況のもと、当社は、迅速な意思決定と機動力のある業務執行を実現するため、取締役会の構成員数の見直し、並びに執行役員制の導入を実施いたしました。

そして新体制のもと「本業への集中」、「不採算事業の整理」、「採算性の強化」を三本柱とした経営体質の強化を推し進めてまいりました。

先ず、第一のテーマの「本業への集中」では、マレーシアのゴルフ場の売却、化粧品事業の閉鎖により、他業種事業を整理いたしました。

第二のテーマ「不採算事業の整理」では、米国市場にて業務用無線機器事業の売却、アナログ携帯電話、 пейジャー事業、情報端末周辺機器事業等の不採算事業からの撤退を断行し、また日本市場における電話機器の販売からの撤退を完了いたしました。

生産拠点におきましては、設備の老朽化したフィリピン第一工場を閉鎖し、生産拠点の集約による生産効率の改善を推し進めました。

第三のテーマ「採算性の強化」としては、主力製品へ人材・設備投資等の集中投入を行い電話関連機器の拡販、デジタル化商品への転換を迅速に推し進める事により確固たるマーケットシェア、ブランドイメージを確立し、経営基盤の強化を図ってまいりました。

上記の様な「選択」と「集中」を行う事により、経営基盤の確立を図るとともに、財務体質の強化を併せて進めてまいりました。

その結果として、ほぼ上記の目的を達成する事が出来ました。

片や、会計基準におきましても、グローバルスタンダード化が大いに叫ばれている中で、当社としましても今後の事業展開をよりワールドワイドに推し進める事が急務であり、時価会計の導入を一年前倒しにて、導入することにより、経営体質の透明化、健全化をいち早く達成し、また、それによって新たな事業展開をよりスムーズかつ迅速に進められると確信し、急遽取り入れることを決定いたしました。

なお、当連結会計年度より重要性の観点から UNIDEN USA, INC.を連結の範囲に含めており、前連結会計年度において連結子会社でありました、UNIDEN PROPERTIES, INC.は清算の為連結の範囲より除外しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 84,439 百万円(前年同期比 13.4%減)、経常利益は 3,387 百万円(前連結会計年度経常損失 6,219 百万円)、当期純損失は 13,966 百万円(前連結会計年度純損失 10,256 百万円)となりました。

①事業の部門別の業績を示すと、次の通りであります。

〈電話関連機器部門〉

海外販売向け家庭用コードレス電話に関して、米国市場において従来の主力周波数帯であった 46/49MHz 帯コードレス電話機から次世代モデルである 900MHz 帯コードレス電話機への販売ラインナップの入れ替えを完了し、また、900MHz 帯デジタルコードレス電話機、2.4GHz 帯コードレス電話機、Long Distance Manager(最安価長距離通話レート適用)機能搭載モデル等、新製品の投入による新たな需要の喚起を行った結果、全体で販売台数は、1,339 万台(前年同期比 17.4%増)となりました。

しかしながら、米国を中心とした家庭用コードレス電話市場における競争激化に伴い販売価格が低下し、また、マーケット全般においてローエンド商品へ販売量がシフトした事、並びに、米ドルの為替レートが円高傾向に推移した事等により、売上高としては、前年同期にくらべ減少となりました。

一方、国内販売向け家庭用コードレス電話は、自社ブランド商品販売の撤退により、販売台数が 55 万台(前年同期比 68.0%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は 64,382 百万円(前年同期比 10.0%減)となりました。

〈無線応用機器部門〉

米国市場における пейジャー(ポケベル)は、市場規模の急速な縮小に伴い当社においても販売台数が 9 万台(前年同期比 69.4%減)となりました。

スキャナー(無線情報受信機)は、販売台数が 76 万台(前年同期比 3.3%減)となりました。

また、レーダーディテクター(無線感知器)は、米国における速度規制緩和に伴い他社が撤退する中で普及型モデル等の積極的な投入を行いましたが、販売台数は 14 万台(前年同期比 10.2%減)となりました。

そして新カテゴリとして期待される FRS(ファミリーレディオサービス)は、新モデルの投入と共に新たな販路拡大により販売台数が 12 万台と前年同期にくらべ大幅な増加となりました。

この結果、当部門の売上高は 9,314 百万円と(前年同期比 23.1%減)となりました。

〈衛星放送受信機器部門〉

衛星放送受信機器は、米国市場において価格競争が激化し、販売台数が減少いたしました。

一方国内向けに関しましては、OEM 向けモデルを中心に販売台数を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は 3,235 百万円(前年同期比 97.1%増)となりました。

〈一般・業務用無線機器部門〉

CBトランシーバーは新製品を積極的に投入した結果、販売台数が 50 万台(前年同期比 12.2%増)となりました。

業務用無線機器については、事業売却に伴い販売台数、売上高ともに減少となりました。

この結果、当部門の売上高は 4,735 百万円(前年同期比 32.0%減)となりました。

②所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〈日本〉

売上高は 75,286 百万円(前年同期比 9.0%減)、営業利益は 6,846 百万円(前年同期比 4.4%減)となりました。

〈北米〉

売上高は 54,787 百万円(前年同期比 11.1%減)、営業利益は 2,300 百万円(前連結会計年度営業損失 5,413 百万円)となりました。

〈東南アジア〉

売上高は 59,993 百万円(前年同期比 7.8%減)、営業損失は 1,082 百万円(前連結会計年度営業損失 134 百万円)となりました。

〈オセアニア〉

売上高は 3,608 百万円(前年同期比 5.0%減)、営業利益は 177 百万円(前年同期比増減なし)となりました。

③海外売上高は 79,134 百万円(前年同期比 16.5%減)となり、連結売上高に占める割合は、93.7%(前年同期 97.2%)となりました。

(2)次期の見通し

次期においても、米国市場における価格競争の激化、ローエンド商品への需要シフトによる粗利益の低下等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社は、このような環境下より一層のコストダウンと品質向上により、競争力の向上を図るとともに、低採算商品、不採算取引の見直し、デジタル化商品等付加価値の高い商品への商品ミックスのシフトにより収益の確保を図ってまいります。

以上の結果、次期の連結業績については、売上高 74,300 百万円、経常利益 2,600 百万円、当期純利益 2,600 百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表(資産)

(千円未満は四捨五入しております)

期 別 科 目	12年3月期 (平成12年3月31日現在)		11年3月期 (平成11年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産	65,587,545	55.1	67,073,993	44.3	△1,486,448
現金及び預金	34,622,428		31,219,460		3,402,968
受取手形及び売掛金	13,408,535		16,142,870		△2,734,335
有価証券	108,169		92,067		16,102
たな卸資産	16,731,966		14,554,592		2,177,374
繰延税金資産	55,569		-		55,569
その他	3,223,864		5,991,982		△2,768,118
貸倒引当金	△2,562,986		△926,978		△1,636,008
固定資産	41,858,026	35.2	72,612,994	47.9	△30,754,968
有形固定資産	34,088,495	28.7	43,559,764	28.7	△9,471,269
建物及び構築物	11,640,873		14,729,420		△3,088,547
機械装置及び運搬具	2,291,937		2,407,754		△115,817
工具器具備品	2,319,500		2,847,725		△528,225
土地	17,737,955		23,194,227		△5,456,272
建設仮勘定	98,230		380,638		△282,408
無形固定資産	418,868	0.3	695,091	0.5	△276,223
連結調整勘定	-		397,512		△397,512
その他	418,868		297,579		121,289
投資その他の資産	7,350,663	6.2	28,358,139	18.7	△21,007,476
投資有価証券	5,840,629		25,587,532		△19,746,903
その他	2,966,212		4,241,707		△1,275,495
貸倒引当金	△1,456,178		△1,471,100		14,922
繰延資産	258,489	0.2	524,741	0.3	△266,252
社債発行費	258,489		175,725		82,764
その他	-		349,016		△349,016
為替換算調整勘定	11,287,269	9.5	11,351,930	7.5	△64,661
資産合計	118,991,329	100.0	151,563,658	100.0	△32,572,329

連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本)

(千円未満は四捨五入しております)

期 別 科 目	12年3月期 (平成12年3月31日現在)		11年3月期 (平成11年3月31日現在)		比較増減 (△は減) 千円
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債	47,435,000	39.9	51,689,646	34.1	△4,254,646
支払手形及び買掛金	8,959,610		5,714,174		3,245,436
短期借入金	12,544,000		11,528,649		1,015,351
一年以内償還社債	19,185,000		26,997,550		△7,812,550
未払法人税等	126,074		67,267		58,807
未払費用	3,914,764		4,283,867		△369,103
賞与引当金	221,000		204,000		17,000
製品保証引当金	117,712		180,108		△62,396
その他	2,366,840		2,714,031		△347,191
固定負債	22,203,265	18.6	32,737,700	21.6	△10,534,435
社債	14,220,000		29,185,000		△14,965,000
長期借入金	6,971,500		3,187,500		3,784,000
退職給与引当金	297,545		332,237		△34,692
その他	714,220		32,963		681,257
負債合計	69,638,265	58.5	84,427,346	55.7	△14,789,081
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		1,758,963	1.2	△1,758,963
(資本の部)					
資本金	33,888,791	28.5	33,498,791	22.1	390,000
資本準備金	32,345,709	27.2	31,955,709	21.1	390,000
	66,234,500	55.7	65,454,500	43.2	780,000
連結剰余金又は欠損金(△)	△14,623,218	△12.3	270,164	0.1	△14,893,382
	51,611,282	43.4	65,724,664	43.3	△14,113,382
自己株式	△236,928	△0.2	△347,315	△0.2	110,387
子会社の所有する親会社株式	△2,021,290	△1.7	-		△2,021,290
資本合計	49,353,064	41.5	65,377,349	43.1	△16,024,285
負債、少数株主持分 及び資本合計	118,991,329	100.0	151,563,658	100.0	△32,572,329

(2) 連結損益計算書

(千円未満は四捨五入しております)

科 目	12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		11年3月期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金 額	売上比	金 額	売上比	
(経常損益の部)	千円	%	千円	%	千円
営業損益					
営業収益					
売上高	84,439,474	100.0	97,489,674	100.0	△13,050,200
営業費用	78,155,030	92.6	97,356,981	99.9	△19,201,951
売上原価	60,026,120		72,208,751		△12,182,631
販売費及び一般管理費	18,128,910		25,148,230		△7,019,320
販売費	9,407,976		13,295,636		△3,887,660
一般管理費	8,720,934		11,852,594		△3,131,660
営業利益	6,284,444	7.4	132,693	0.1	6,151,751
営業外損益					
営業外収益	1,807,880	2.1	2,272,459	2.3	△464,579
受取利息	995,576		1,304,183		△308,607
受取配当金	41,822		64,708		△22,886
有価証券売却益	3,529		6,440		△2,911
ワラント償還差益償却	323,104		404,338		△81,234
金型精算益	-		269,295		△269,295
持分法による投資利益	93,302		-		93,302
その他	350,547		223,495		127,052
営業外費用	4,705,458	5.5	8,624,045	8.8	△3,918,587
支払利息	1,237,121		1,788,530		△551,409
社債発行費償却	173,176		87,862		85,314
有価証券売却損	17,940		-		17,940
有価証券評価損	170,332		188,622		△18,290
たな卸資産廃棄損	44,333		206,575		△162,242
たな卸資産評価損	1,711,329		1,307,070		404,259
たな卸替差損	823,818		3,769,010		△2,945,192
持分法による投資損失	-		10,438		△10,438
その他	527,409		1,265,938		△738,529
経常利益	3,386,866	4.0	6,218,893	6.4	-
経常損失					-
(特別損益の部)					
特別利益	172,795	0.2	192,021	0.2	△19,226
固定資産売却益	6,936		4,836		2,100
投資有価証券売却益	122,941		-		122,941
従業員退職給与引当金取崩益	25,138		25,138		-
役員退職給与引当金取崩益	17,704		-		17,704
役員賞与戻入益	-		120,000		△120,000
非連結子会社清算益	-		24,396		△24,396
その他	76		17,651		△17,575
特別損失	17,407,989	20.6	4,478,595	4.6	12,929,394
固定資産除売却損	460,083		1,932,332		△1,472,249
非連結子会社清算損	917,937		737,639		180,298
非連結子会社株式評価損	2,188,000		-		2,188,000
自己株式評価損	2,309,827		-		2,309,827
海外拠点閉鎖整理損	3,914,050		1,118,583		2,795,467
固定資産評価損	4,276,782		-		4,276,782
非連結子会社債権	1,383,651		-		1,383,651
貸倒引当金繰入額					
役員権等評価損	506,117		-		506,117
特別退職金	416,188		-		416,188
在庫補償等損失	546,341		-		546,341
事業売却損	318,578		-		318,578
投資有価証券評価損	119,147		-		119,147
その他	51,288		690,041		△638,753
税金等調整前当期純損失	13,848,328	16.4	10,505,467	10.8	3,342,861
法人税、住民税及び事業税	280,056	0.3	107,583	0.1	172,473
法人税等調整額	△162,329	△0.2	-		△162,329
少数株主損失	-		357,253	0.4	△357,253
当期純損失	13,966,055	16.5	10,255,797	10.5	3,710,258

(3) 連結剰余金計算書

(千円未満は四捨五入しております)

科 目	12 年 3 月 期	11 年 3 月 期
	(自 平成11年4月 1日) (至 平成12年3月31日)	(自 平成10年4月 1日) (至 平成11年3月31日)
	千円	千円
連結剰余金期首残高	90,255	12,654,481
連結剰余金期首残高	270,164	-
その他の剰余金期首残高	-	11,140,224
利益準備金期首残高	-	1,514,257
過年度税効果調整額	△179,909	-
連結剰余金増加高	527,001	-
連結会社減少に伴う 剰余金増加高	527,001	-
連結剰余金減少高	1,274,419	2,128,520
配 当 金	1,274,419	1,274,243
取締役賞与金	-	120,000
連結会社増加に伴う 剰余金減少高	-	527,001
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	-	207,276
当期純損失	13,966,055	10,255,797
連結剰余金期末残高		
又は欠損金期末残高(△)	△14,623,218	270,164

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満は四捨五入しております)

科 目		12年3月期
		(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
		金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
1.	税金等調整前当期純損失	△13,848,328
2.	減価償却	3,417,136
3.	連結調整勘定償却額	397,512
4.	貸倒引当金の増加額	1,752,287
5.	受取利息及び受取配当金	△1,037,398
6.	支払利息	1,237,122
7.	為替差損	444,484
8.	非連結子会社株式評価損	2,188,000
9.	自己株式評価損	2,309,827
10.	非連結子会社清算損	329,712
11.	固定資産除売却損	460,083
12.	固定資産評価損	4,276,782
13.	会員権等評価損	506,117
14.	海外拠点閉鎖整理損	3,602,234
15.	社債発行差金償却	323,104
16.	売上債権の増加額	△1,775,184
17.	たな卸資産の増加額	△4,376,156
18.	仕入債務の増加額	7,922,079
19.	未収消費税等の増加額	△18,827
20.	その他	△63,880
	小計	8,046,706
21.	利息及び配当金の受取額	1,057,763
22.	利息の支払額	△1,242,747
23.	法人税等の支払額	△209,687
	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,652,035
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1.	有形固定資産の取得による支出	△1,915,267
2.	有形固定資産の売却による収入	1,624,173
3.	投資有価証券の取得による支出	△402,176
4.	投資有価証券の売却による収入	15,987,956
5.	貸付金の回収による収入	2,929,401
6.	定期預金の預け入れによる支出	△2,600,000
7.	その他の取得による支出	△75,689
8.	その他の売却による収入	146,037
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,694,435
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1.	短期借入れによる収入	2,700,000
2.	短期借入金の返済による支出	△1,039,688
3.	長期借入れによる収入	6,800,000
4.	長期借入金の返済による支出	△3,597,500
5.	社債の発行による収入	4,744,060
6.	社債の償還による支出	△25,735,600
7.	自己株式の売却による収入	89,697
8.	自己株式の取得による支出	△4,417,032
9.	配当金の支払額	△1,272,573
10.	ファイナンスリース債務の返済による支出	△99,081
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,827,717
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△701,076
V	現金及び現金同等物の増加額	817,677
VI	現金及び現金同等物の期首残高	10,899,460
VII	連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	△14,709
VIII	現金及び現金同等物の期末残高	11,702,428

連結財務諸表作成ための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 子会社33社のうち15社(全て在外子会社)は連結の範囲に含めており、18社は連結の範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度より、UNIDEN USA, INC. を重要性の観点より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった UNIDEN PROPERTIES, INC. は清算の為連結の範囲より除外しております。

主要連結子会社名: UNIDEN HOLDING, INC.、UNIDEN AMERICA CORPORATION、
UNIDEN FINANCIAL, INC. 他 12 社

- ② 非連結子会社18社はいずれも総資産、売上高、当期純利益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 非連結子会社18社のうち2社(在外子会社)については持分法を適用しており、他の非連結子会社16社については持分法から除外しております。

持分法適用会社名: UNIDEN VALENCIA, INC.、UNIDEN VALENCIA INAGIKU, INC.

- ② 持分法の適用から除外した非連結子会社16社については、当期純利益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

- ③ 持分法適用にあたり発生した投資差額のうち、発生原因が明らかでない部分は僅少なものを除き取得日後5年間で均等償却を行っております。当連結会計年度末現在の未償却残高はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。

(4) 会計処理基準に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品 主として移動平均法による低価法であります。

仕掛品 個別法による原価法であります。

原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法であります。

(ロ) 有価証券及び投資有価証券

取引所の相場のある有価証券については移動平均法に基づく低価法(洗い替え方式)、その他の有価証券については移動平均法に基づく原価法によっております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社は法人税法に基づく定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定率法を採用しております。ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は法人税法に定める定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産

親会社は法人税法に基づく定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(追加情報)

親会社は、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度421,623千円)から無形固定資産の「その他」に変更しております。

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定(法定繰入率)による限度相当額その他、債権の内容を考慮して、その所要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えて、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給与引当金

- ① 従業員分:親会社及び一部の連結子会社については、退職金制度にかえて退職年金制度を採用しております。
- ② 役員分:親会社については、第22期(昭和62年12月期)から役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく要支給額を退職給与引当金に含めて引当計上しております。
なお、役員退職給与引当金期末残高は **203,276** 千円であります。
当該引当金は、商法第 **287** 条ノ2の引当金にあたります。

(ニ) 製品保証引当金

販売済み製品の保証期間中における無償補修に備えて過去の補修実績率により計算した当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 適格退職年金制度

親会社は平成元年 3 月期連結会計年度より適格退職年金制度に100%移行しました。これに伴い、移行時の退職給与引当金残高は過去勤務費用の掛金期間(15年)に対応して取り崩すこととしております。なお、平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産の残高は、**234,426** 千円であります。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び債権の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は 5 年間で均等償却しております。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または、損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職給与引当金取崩益」は、当連結会計年度において特別利益の 100 分の10 を超えることになりましたので、区分掲記することに変更しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「役員退職給与引当金取崩益」は、4,240 千円となっております。

(追加情報)

税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産 55,569 千円)が計上され、当期純損失は、162,329 千円少なく、欠損金期末残高は 17,580 千円多く計上されております。

注 記 事 項

	12 年 3 月 期	11 年 3 月 期
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,488,076 千円	17,279,859 千円
2. 非連結子会社に対する主な資産		
投資有価証券(株式)	1,300,197 千円	3,551,262 千円
投資その他の資産のその他(出資金)	66,300	66,300
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	22,920,000 千円	-
有 価 証 券	107,771	-
建物及び構築物	6,165,614	-
土 地	16,581,463	-
投資有価証券	3,020,744	-
合 計	48,795,592	-
4. 自己株式及び連結子会社が所有する親会社株式数		
自 己 株 式	275,116 株	291,763 株
連結子会社が所有する親会社株式数	2,349,000	-
(連結損益計算書関係)		
1. 売上原価に含まれるたな卸資産の低価法による評価損	2,154 千円	-
2. 研究開発費	3,752,725 千円	5,446,605 千円
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	34,622,428 千円	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△22,920,000	-
現金及び現金同等物	11,702,428	-
2. 重要な非資金取引の内容		
①転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	390,000 千円	-
転換社債の転換による資本準備金増加額	390,000	-
転換による転換社債減少額	780,000	-
②新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額		
資 産	833,238 千円	-
債 務	833,238	-

(税効果会計関係)

(千円未満は四捨五入しております)

12年3月期 (平成12年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	6,406,823
投資有価証券評価損一時差異	3,051,439
貸倒引当金繰入超過額	1,005,127
出資金評価損一時差異	343,080
固定資産評価損一時差異	1,687,694
たな卸資産評価損一時差異	681,055
支払利息一時差異	1,133,508
その他	901,039
繰延税金資産小計	15,209,765
評価性引当金	△15,154,196
繰延税金資産合計	<u>55,569</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7%
投資有価証券評価損損金不算入額	△18.9%
貸倒引当金繰入超過額	△5.2%
出資金評価損損金不算入額	△1.5%
固定資産評価損損金不算入額	△12.2%
課税ベース及び税率の差異	△15.8%
未認識の繰越欠損金の使用	12.6%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△0.9%</u>

(リース取引関係)

(千円未満は四捨五入しております)

12年3月期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)				11年3月期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	111,467	16,066	95,401	長期前払費用	117,132	4,388	112,744
ソフトウェア	317,398	53,800	263,598				
合計	428,865	69,866	358,999				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			85,773	1年以内			23,073
1年超			273,226	1年超			89,671
合計			358,999	合計			112,744
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			65,479	支払リース料			4,388
減価償却費相当額			65,479	減価償却費相当額			4,388
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			49,209	1年以内			51,675
1年超			30,625	1年超			36,889
合計			79,834	合計			88,564

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

無線関連機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超である為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

無線関連機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超である為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(千円未満は四捨五入しております)

	日本	北米	東南アジア	オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,081,857	53,776,990	975,925	3,604,702	84,439,474	-	84,439,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,204,196	1,009,766	59,016,680	3,421	109,234,063	(109,234,063)	-
計	75,286,053	54,786,756	59,992,605	3,608,123	193,673,537	(109,234,063)	84,439,474
営業費用	68,440,246	52,486,718	61,074,637	3,430,815	185,432,416	(107,277,386)	78,155,030
営業利益又は営業損失(△)	6,845,807	2,300,038	△1,082,032	177,308	8,241,121	(1,956,677)	6,284,444
II 資産	59,740,077	33,935,855	30,554,444	2,065,595	126,295,971	(7,304,642)	118,991,329

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) 東南アジア …… 中国・フィリピン

(3) オセアニア …… オーストラリア・ニュージーランド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は1,724,999千円、当連結会計年度は2,084,517千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は78,336,389千円、当連結会計年度は62,356,847千円であります。

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(千円未満は四捨五入しております)

	日本	北米	東南アジア	オセアニア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,700,780	59,247,129	1,769,802	3,771,963	97,489,674	-	97,489,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,041,285	2,395,613	63,264,221	24,080	115,725,199	(115,725,199)	-
計	82,742,065	61,642,742	65,034,023	3,796,043	213,214,873	(115,725,199)	97,489,674
営業費用	75,577,608	67,056,020	65,168,073	3,618,836	211,420,537	(114,063,556)	97,356,981
営業利益又は営業損失(△)	7,164,457	△5,413,278	△134,050	177,207	1,794,336	(1,661,643)	132,693
II 資産	90,957,863	38,865,936	33,207,509	1,898,310	164,929,618	(13,365,960)	151,563,658

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(千円未満は四捨五入しております)

	北米	東南アジア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	72,055,225	2,644,844	3,603,061	830,399	79,133,529
II 連結売上高					84,439,474
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	85.3%	3.1%	4.3%	1.0%	93.7%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 北米 …… アメリカ・カナダ
 - (2) 東南アジア …… 中国・フィリピン
 - (3) オセアニア …… オーストラリア・ニュージーランド
 - (4) その他の地域 …… フランス・オランダ・ドイツ・ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(千円未満は四捨五入しております)

	北米	東南アジア	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	83,970,367	4,876,139	3,765,352	2,152,800	94,764,658
II 連結売上高					97,489,674
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	86.1%	5.0%	3.9%	2.2%	97.2%

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満は四捨五入しております)

事業部門	生産高	前年同期比(%)
電話関連機器	50,462,529	99.2%
無線応用機器	3,397,831	62.0%
衛星放送受信機器	1,728,361	113.3%
一般・業務用無線機器	2,517,778	65.7%
その他	1,710,062	79.5%
合計	59,816,561	93.6%

(注) 1. 金額は、原価価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 無線応用機器は、不採算事業より撤退のため前年同期と比べ減少しております。

4. 一般・業務用無線機器は、業務用無線機器の事業売却のため前年同期と比べ減少しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満は四捨五入しております)

事業部門	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電話関連機器	61,400,257	86.4%	2,449,449	45.0%
無線応用機器	9,086,977	73.4%	628,438	72.7%
衛星放送受信機器	2,388,969	87.0%	302,528	26.3%
一般・業務用無線機器	4,855,357	69.4%	154,642	71.9%
その他	2,754,304	65.1%	84,458	75.4%
合計	80,485,864	82.6%	3,619,515	46.5%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 無線応用機器は、不採算事業により撤退のため前年同期と比べ減少しております。

3. 一般・業務用無線機器は、業務用無線機器の事業売却のため前年同期と比べ減少しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満は四捨五入しております)

事業部門	販売高	前年同期比(%)
電話関連機器	64,381,691	90.0%
無線応用機器	9,314,281	76.9%
衛星放送受信機器	3,235,228	197.1%
一般・業務用無線機器	4,735,464	68.0%
その他	2,772,810	52.9%
合計	84,439,474	86.6%

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 無線応用機器は、不採算事業より撤退のため前年同期と比べ減少しております。

3. 一般・業務用無線機器は、業務用無線機器の事業売却のため前年同期と比べ減少しております。

4. その他は、不採算事業の撤退及び売却に伴う部品及びアクセサリの販売減少のため、前年同期と比べ減少しております。

5. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

(千円未満は四捨五入しております)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
WAL-MART STORES, INC.	9,134,913	9.4%	9,268,055	11.0%
A&A INTERNATIONAL, INC.	9,638,358	9.9%	9,025,815	10.7%

7. 有価証券の時価等

(千円未満は四捨五入しております)

種 類	12年3月期 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	108,169	177,943	69,774
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	108,169	177,943	69,774
固定資産に属するもの			
株 式	3,670,669	3,953,910	283,241
債 券	9,223	9,993	770
そ の 他	-	-	-
小 計	3,679,892	3,963,903	284,011
合 計	3,788,061	4,141,846	353,785

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 - ② 気配等を有する有価証券……日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式	当連結会計年度
		2,160,737千円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

① 取引の内容

当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引であります。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当グループは、為替変動のリスクに備える為、短期貸付金の元本及び通常の外貨建営業取引により発生する債権債務に対して為替予約及び通貨オプションを使用しています。また余資運用の為替予約を行っております。金利関連の金利スワップ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行なっているのみであります。

③ 取引に係るリスクの内容

当グループが利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引は、為替相場の変動リスクまたは市場金利変動リスクを有しております。当グループの取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

これらの取引は、その都度担当役員の決済により実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(千円未満は四捨五入しております)

区分	種類	第35期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	オプション取引 売 建 コール 米ドル	3,624,780 (41,620)	- (-)	41,452	203
	買 建 プット 米ドル	1,697,780 (41,620)	- (-)		
(合計)	売 建 買 建 取引額	3,624,780 1,697,780	- -	41,452 30,568	203 △11,051 △10,848

- (注) 1. オプション取引の時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によっております。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
 3. 契約額等のうち、()内は内書きで、成約円貨オプション料ですが、両建によりゼロコストとなる為、オプション料は連結貸借対照表には計上されておられません。

金利関連

(千円未満は四捨五入しております)

区分	種類	第35期(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	700,000	700,000	△10,871	△10,871
(合計)	金利スワップ	700,000	700,000	△10,871	△10,871

- (注) 1. 金利スワップ取引の時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によっております。
 2. 金利スワップ取引に係る時価金額は理論値であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

9. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

(千円未満は四捨五入しております)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
当社代表 取締役会長	藤本 秀朗	東京都 千代田区	-	会社役員	間接被所有 4.0%	-	なし	社宅の賃貸 (注)1	千円 9,570	未収入金	千円 -
当社常務 取締役 (注)4	金久保 英幸	アメリカ合衆国 テキサス州 ダラス	-	会社員	-	-	なし	資金の貸付 (注)2	5,360	長期貸付金	-
当社役員 藤本秀朗 が所有する 会社	(有)フジファンド	東京都 千代田区	千円 100,000	有価証券の 保有並びに 運用	直接被所有 4.0%	1名	なし	資金の貸付 (注)3	1,270,000	短期貸付金	-
								受取利息	4,399	未収収益	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 社宅の賃貸料については、近隣の取り引き実勢に基づいて決定しております。

2. 従業員への貸付金と同等の条件にて貸付けております。

3. 金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

4. 平成11年6月29日付けをもって、常務取締役を退任いたしました。

3. 子会社等

(千円未満は四捨五入しております)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	UNIDEN (MALAYSIA) BHD.	マレーシア国 セレンコール州 スガイフロ	千M.RING 6,250	ゴルフ場経営	直接所有 100.0%	-	なし	資金の貸付 (注)1	千円 1,865,313	短期貸付金	千円 1,487,192
								債権の放棄	78,971	未収入金	-
子会社	UNIDEN PROPERTIES, INC.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ハレンシア	千US\$ 4,000	ホテル経営	直接所有 100.0%	1名	なし	資金の貸付 (注)1	707,841	長期貸付金	-
								債権の放棄	302,484	長期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 金利については、財務状況改善のため免除しております。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。